

# はじめにー学習指導要領改訂と「資質・能力」(コンピテンシー)

幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (中教審答申)

図表1-1

## 学習指導要領改訂の方向性

コンピテンシー

(教育目標の能力(行動)的局面)

新しい時代に必要なとなる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする  
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる  
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

← 教育評価

\* コンピテンシー(資質・能力)とその評価をベースにして、教育目標・内容、教育方法を一体的にマネッジする。このような志向が、今回の教育課程改革全体に貫かれている。

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、  
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「社会に開かれた教育課程」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

教育内容

(教育目標の内容的局面)

何を学ぶか

どのように学ぶか

← 教育方法

新しい時代に必要なとなる資質・能力を踏まえた  
教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共」の新設など  
各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造的に示す

学習内容の削減は行わない※

主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)の視点からの学習過程の改善

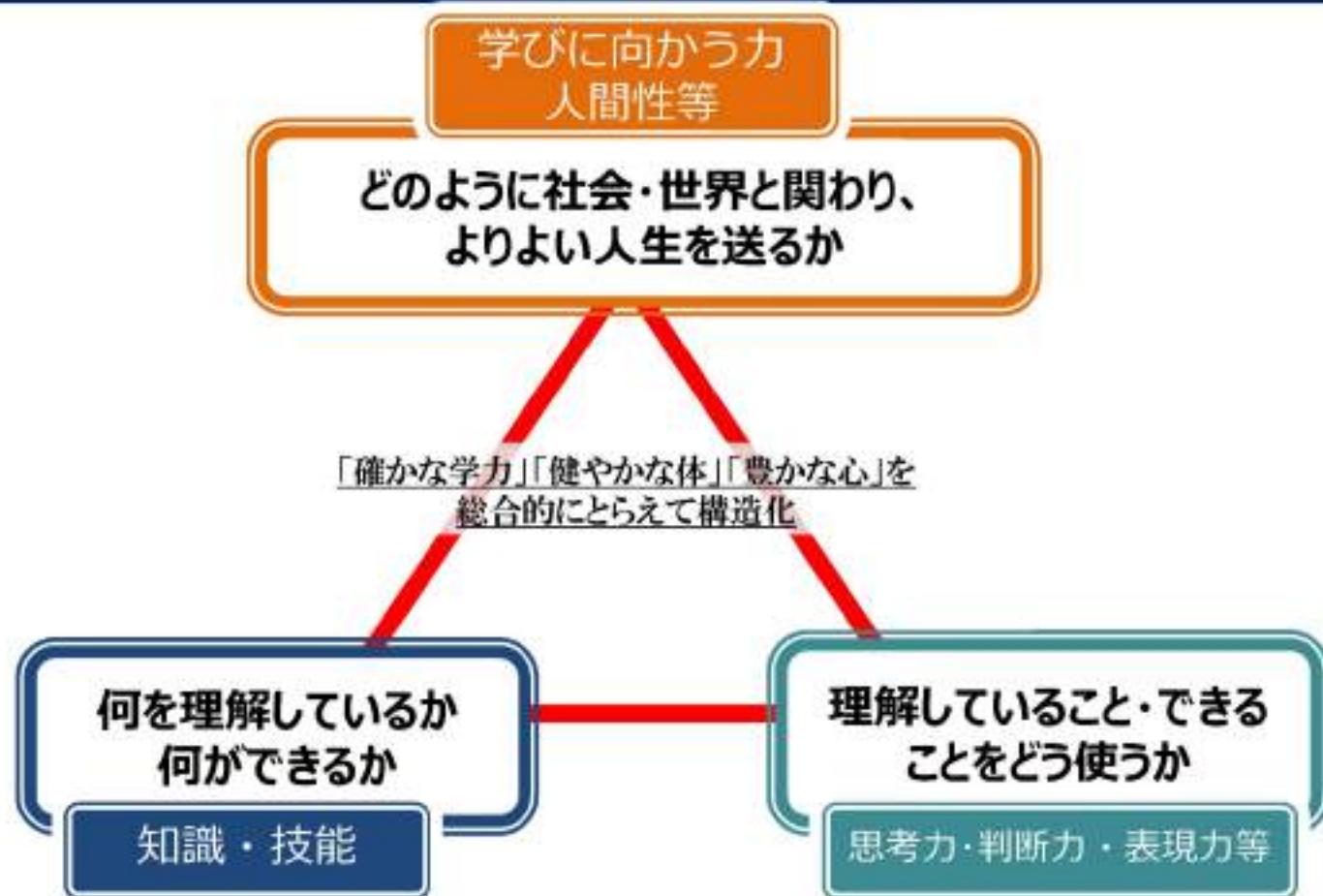
生きて働く知識・技能の習得  
など、新しい時代に求められる資質・能力を育成  
知識の量を削減せず、質の高い理解を図るための学習過程の質的改善

主体的な学び  
対話的な学び  
深い学び

※高校教育については、基本的な事実的知識の増記が大学入学資格取得で得られることが課題になっており、そつした点を克服するため、必要段階の習得を食めた高大接続改革を進める。

図表1-2

育成を目指す資質・能力の三つの柱（案）



\* 育成すべき資質・能力については、中教審への諮問(2014年12月)に先立ち、文科省に「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」を設け検討。2014年3月に論点整理が出されている。

・新学習指導要領では、幼稚園で、育みたい資質・能力及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が書き込まれたのをはじめ、総則および、すべての教科、領域で、左の「資質・能力」にもとづいて教育目標が記述されることになった。

・このことにより、教科等を通じた横断的指導、学年・学校階梯を通じた縦断的指導を容易にし、全体としてこの三つの資質を育てることを目指している。

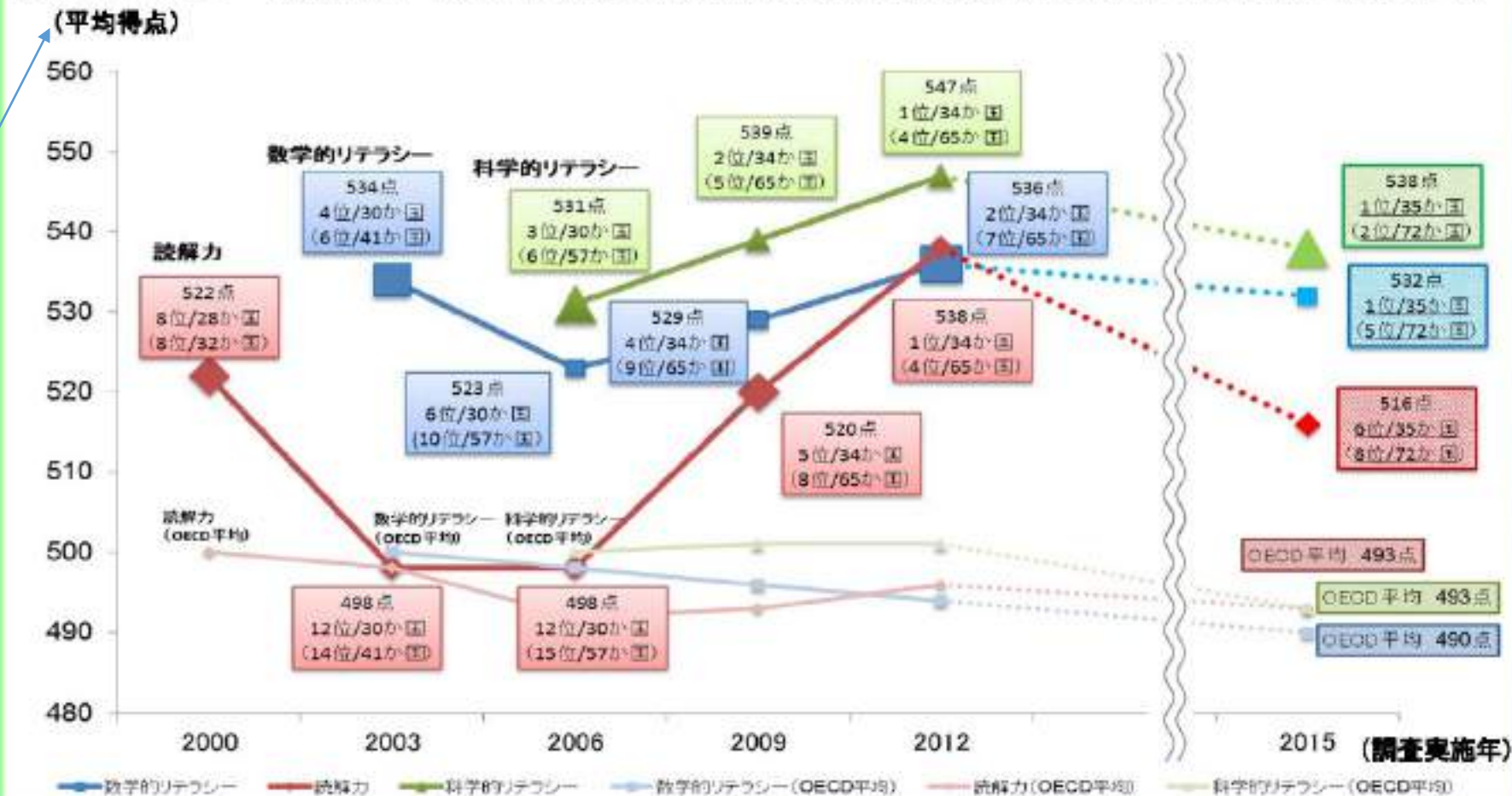
(中教審答申 2016/12/21)

# (1) 学力水準－PISA2015－

図表2 平均得点及び順位の推移

※各リテラシーが初めて中心分野となった回（読解力は2000年、数学的リテラシーは2003年、科学的リテラシーは2006年）のOECD平均500点を基準値として、得点を換算。数学的リテラシー、科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載。中心分野の年はマークを大きくしている。  
 ※2015年調査はコンピュータ使用型調査への移行に伴い、尺度化・得点化の方法の変更等があったため、2012年と2015年の間には波線を表示している。

調整値Ⅱ比較可能



- ・日本の子ども達の学力水準は高い。世界のトップグループ。
- ・数学、科学は、OECD諸国で第一位
- ・読解力は順位が1位から6位に下がっているが、出題形式の変化(コンピュータ使用)の影響も指摘されている。

# 『PISAから見る、できる国・頑張る国 - トップを目指す教育』

経済協力開発機構(OECD)、監訳：渡辺良、明石書店、2011年

「第6章 日本：持続的な優秀さの物語」  
pp.181-205。（改行は三木。）

□ 国際的な教育の比較調査が始まって以来、日本は、**国際的順位のトップか、その近くに居続けている**。本章では、日本がこの一貫した地位をどのように達成したのか、他の国は日本の経験から何を学べるのかを探る。





・日本の教育システムは、**子どもへの深い関与**を基礎にしており、それは具体的で、永続的な試みである。

・また、日本の成功は、**第一級の教師**、家庭での子どもに対する家族の最高のサポート、人的及び財政的資源を教授に集中させたこと、生徒が難しい科目を履修し、学校で懸命に勉強するように教育制度が与える強い動機付けに起因すると考えられている。

・日本における**学校カリキュラム**は、深い概念的理解を育てるという明確な目的があり、非常に理路整然としており、注意深く主要なテーマに特化している。そのアカデミックなプログラムは、論理的な流れに従い、**認知的課題の非常に高いレベルに設定**されている。

・カリキュラムは全国にわたって適用されるが、日本の教員はその応用において**顕著な自律性**を有している。

・そのアプローチのすべては、**能力ではなく努力**が生徒の達成度を説明するという共有された信念によって支えられている。学校においては、能力による振り分けが存在せず、クラスは不均一で、生徒は成績によって留年したり、進級したりすることがない。

・そのシステムには、両親や同僚などに対して内在的なアカウンタビリティが存在している。入学試験が日本の高等教育へ進むために極めて重要である一方で、学校における教員のアカウンタビリティに関しては、興味深いことに、生徒の評価に基づいていない。

・これらは、他の多くの要素とともに、**世界で最も教育され、最も生産性の高い労働力**を生み出すことに結び付いている。



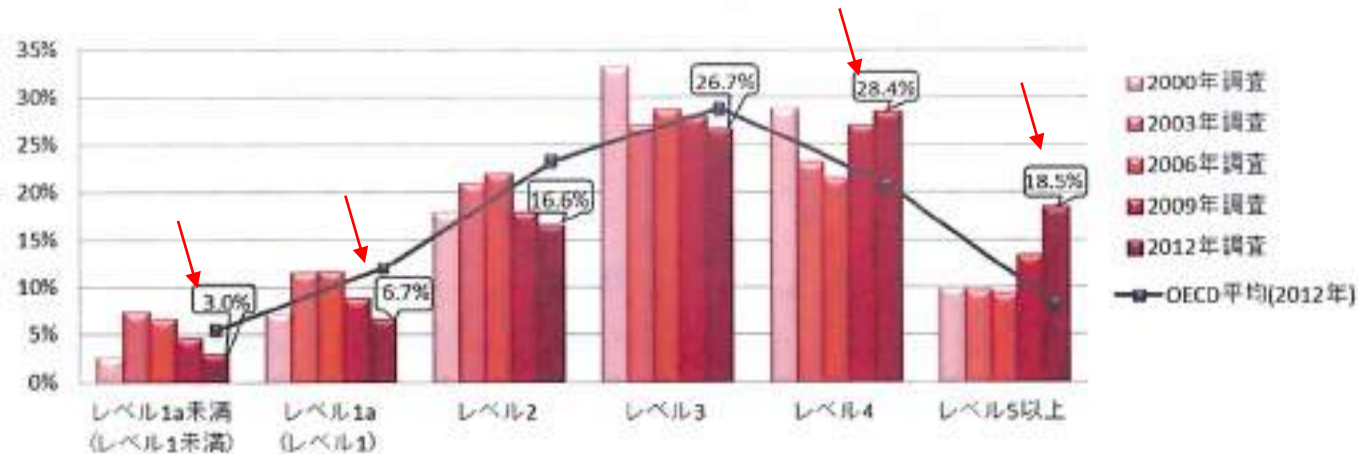
そのために、校務支援システムの導入による学校業務の効率化を図るとともに、「チーム学校」21を積極的に推進し、**教員以外の者が行える業務は外部の専門スタッフに任せて**、世界一多忙といわれる教員が、教育活動に専念できる環境を整備することが重要である。同時に、多様な専門スタッフをチームとしてまとめるため、校長のリーダーシップによる学校のマネジメント力の強化や、専門職員の職務内容の明確化、法令上の位置づけなど、彼らの雇用の安定確保に向けた方策も検討すべきである。」

学校における働き方改革に関する緊急対策【概要】（平成29年12月26日 文部科学省）

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
<ul style="list-style-type: none"> <li>①登下校に関する対応</li> <li>②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応</li> <li>③学校徴収金の徴収・管理</li> <li>④地域ボランティアとの連絡調整</li> </ul> <p>※ その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑤調査・統計等への回答等（事務職員等）</li> <li>⑥児童生徒の休み時間における対応（輪番、地域ボランティア等）</li> <li>⑦校内清掃（輪番、地域ボランティア等）</li> <li>⑧部活動（部活動指導員等）</li> </ul> <p>部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。多くの教師が顧問を担わざるを得ない実態。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑨給食時の対応（学級担任と栄養教諭等との連携等）</li> <li>⑩授業準備（補助的業務へのサポートスタッフの参画等）</li> <li>⑪学習評価や成績処理（補助的業務へのサポートスタッフの参画等）</li> <li>⑫学校行事の準備・運営（事務職員等との連携、一部外部委託等）</li> <li>⑬進路指導（事務職員や外部人材との連携・協力等）</li> <li>⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応（専門スタッフとの連携・協力等）</li> </ul>

## (2) 学力格差－PISA2012

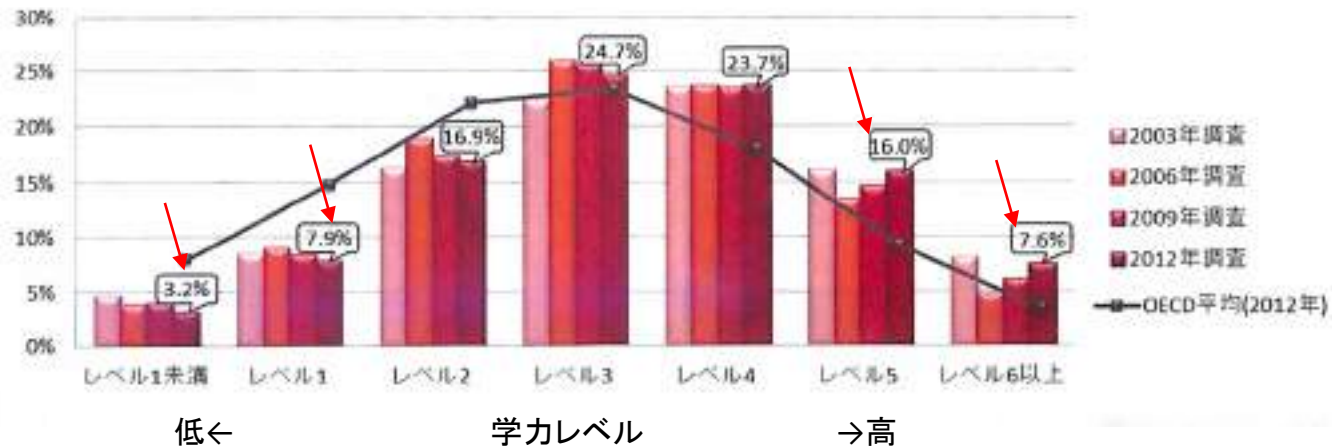
図表3-1 日本の習熟度レベル別の生徒の割合（経年変化）（読解力）



### 読解リテラシー

2006年以降、低レベル生徒の割合が減り、高レベルの生徒の割合が増えている（統計的にも有意）。

図表3-2 日本の習熟度レベル別の生徒の割合（経年変化）（数学的リテラシー）



### 数学的リテラシー

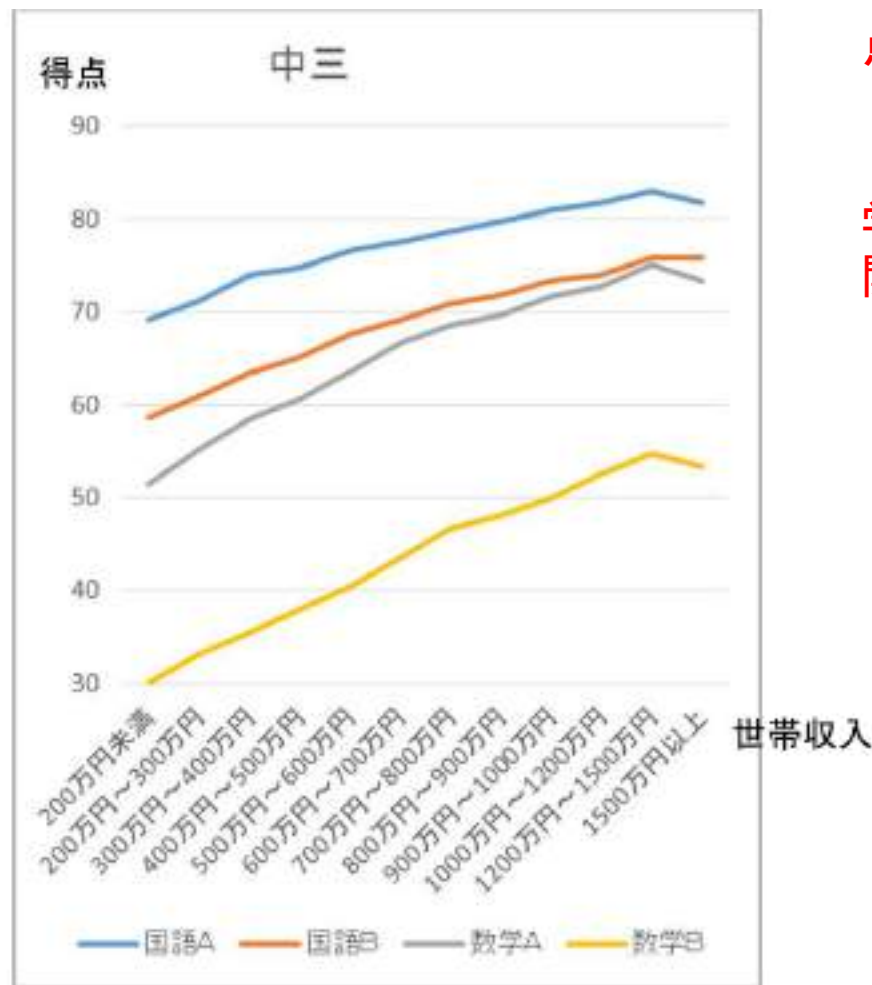
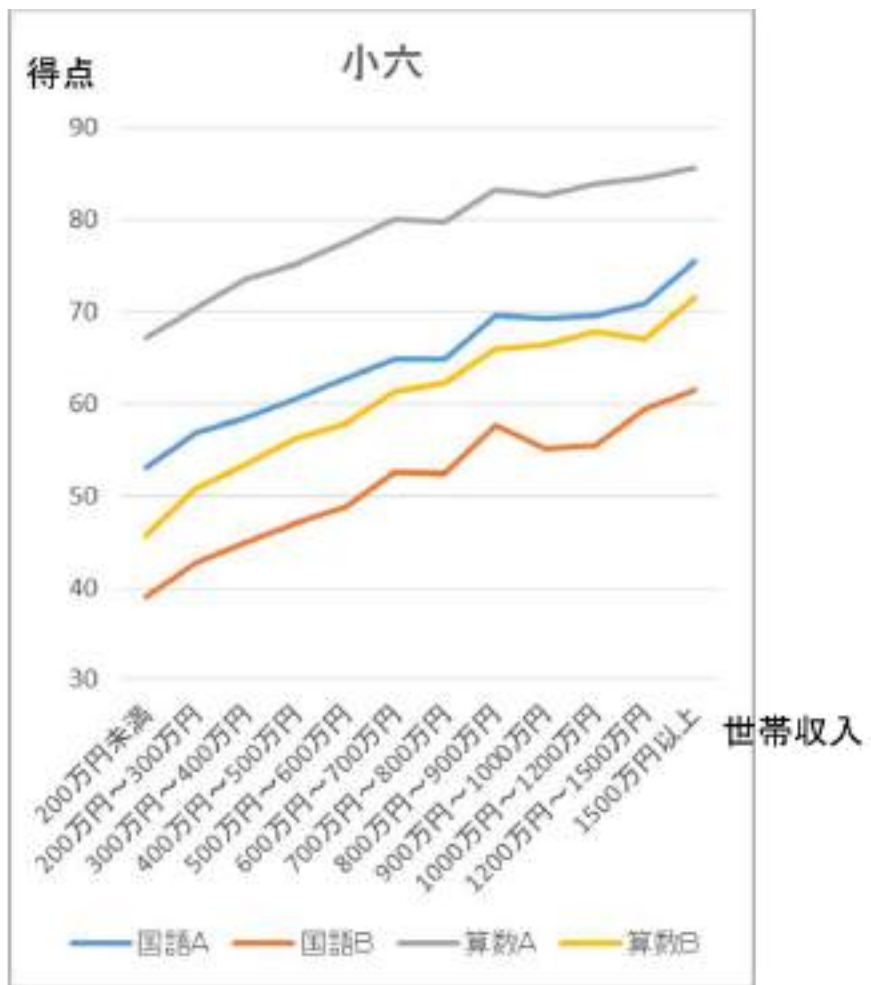
読解リテラシーと同様の傾向（統計的にも有意）

\*とはいえ格差がなくなったわけではない。学力格差の背景の一つに、家庭の経済的格差（貧困問題）がある。国内での調査結果を見ると・・・



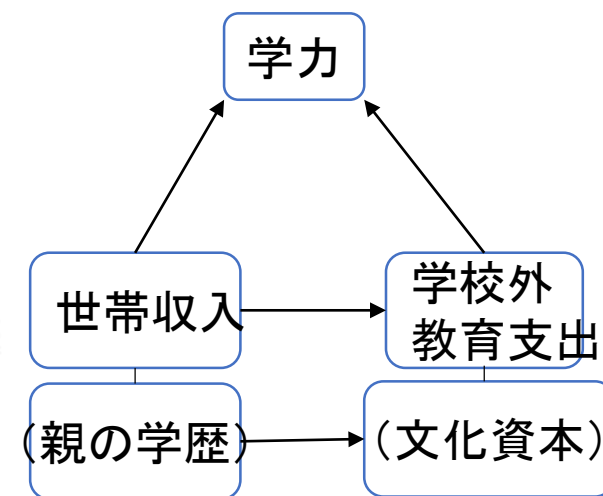
全国学力・学習状況調査(平成25年度)の結果分析(778小中学校, 保護者39, 981人)では・・・

図表4 世帯収入(税込年収)と学力との関係



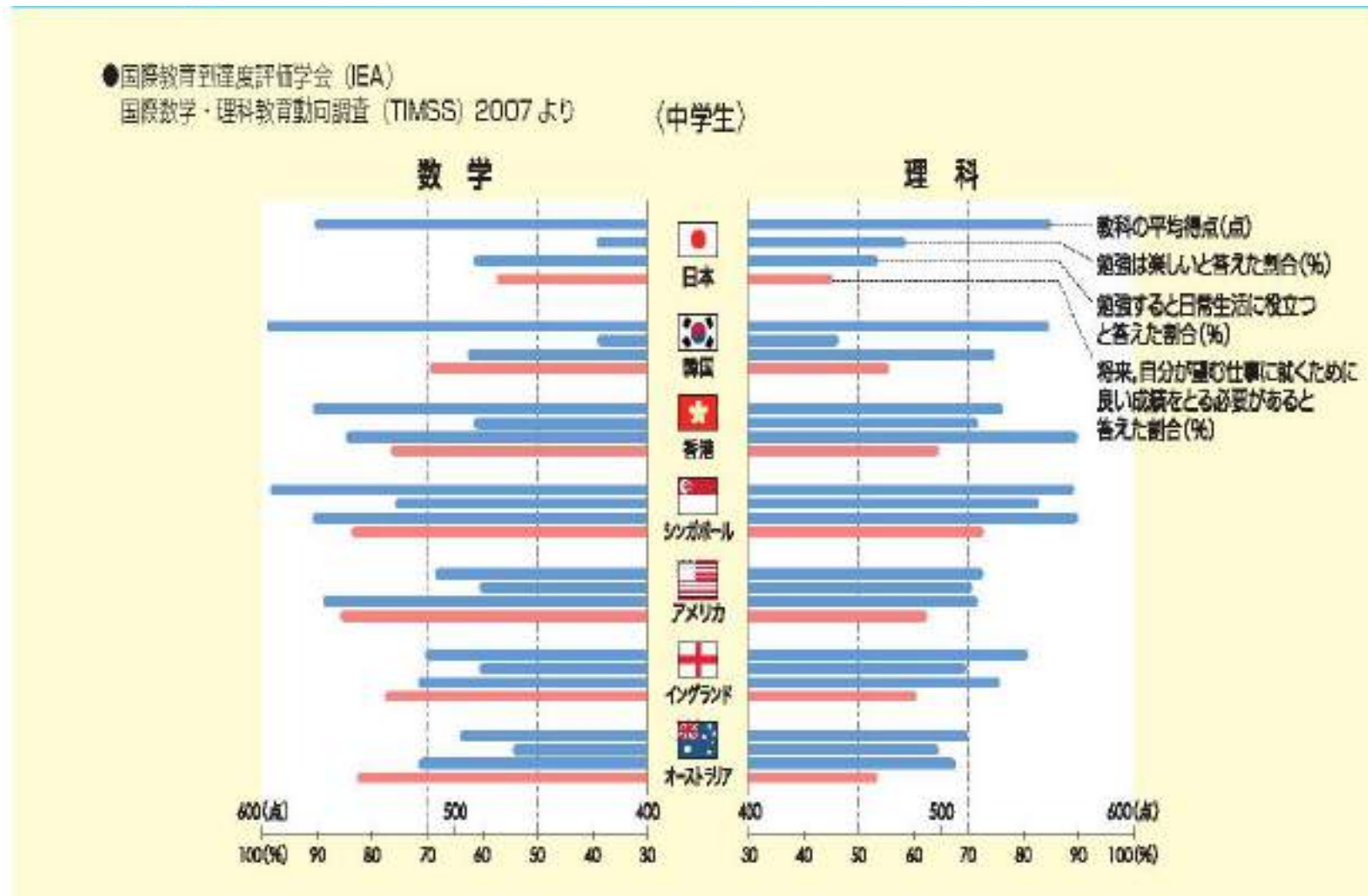
\* 世帯収入が高いほど平均得点も高い(経済格差→学力格差)

\* 世帯収入と学校外教育支出, 学校外教育支出と学力も正の相関があることがわかっている。



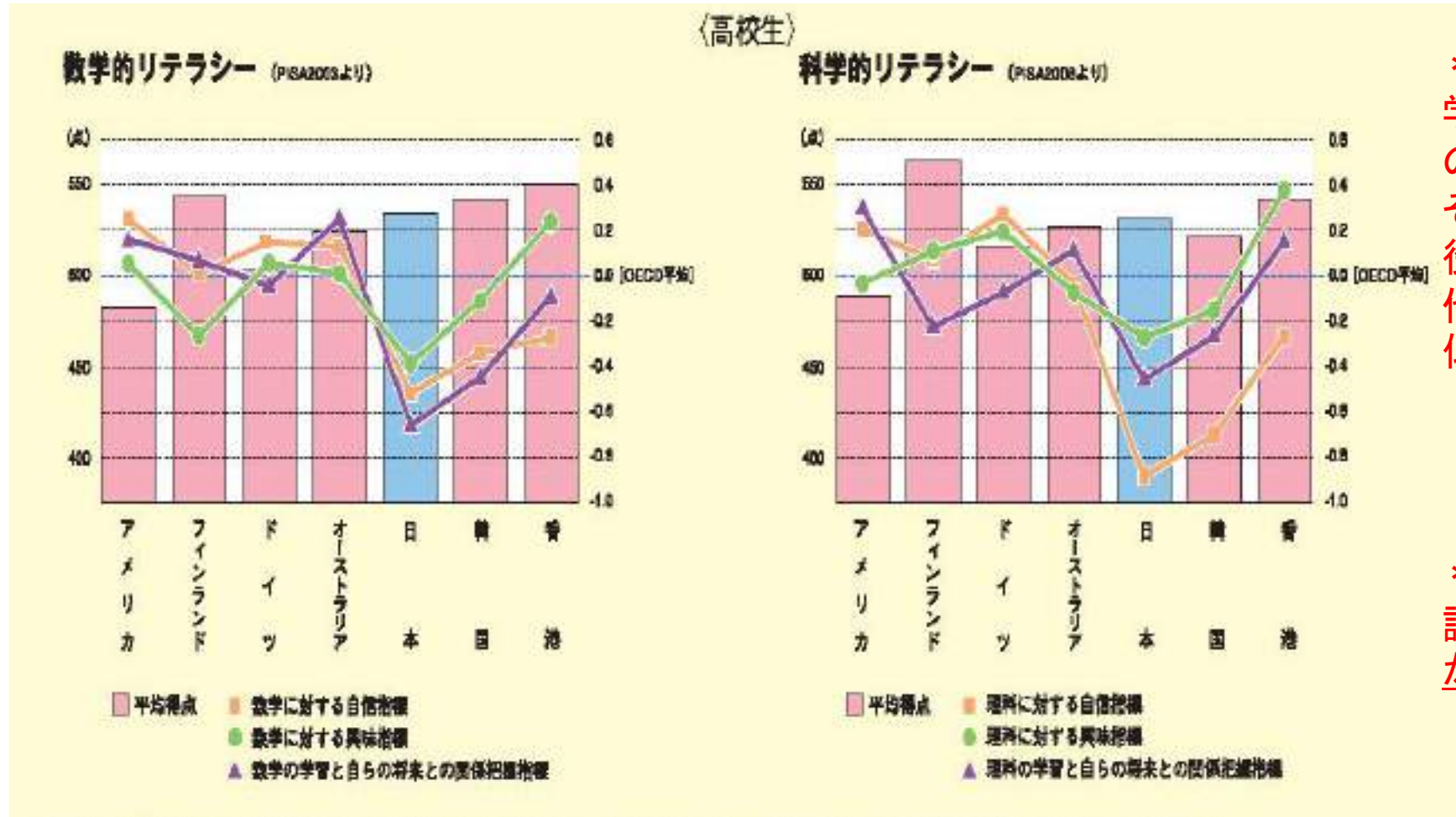
### (3) 学力構造：学習に対する興味・意欲，有用性認識，自己効力感を中心に (TIMSSとPISA)

図表5-1 数学や理解に対する興味・関心，有用性などの認識(1)(中学生：TIMSS2007調査)



\* 日本の中学生は、数学・理科の成績は良いのに、その学習が、楽しい、(現在・将来)役に立つと答える比率は、他の国と比較して格段に低い。

図表5-2 数学や理解に対する興味・関心, 自己効力感などの認識(1)(高校生:PISA調査)



(出典) 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「中学校・高等学校向けキャリア推進パンフレット」

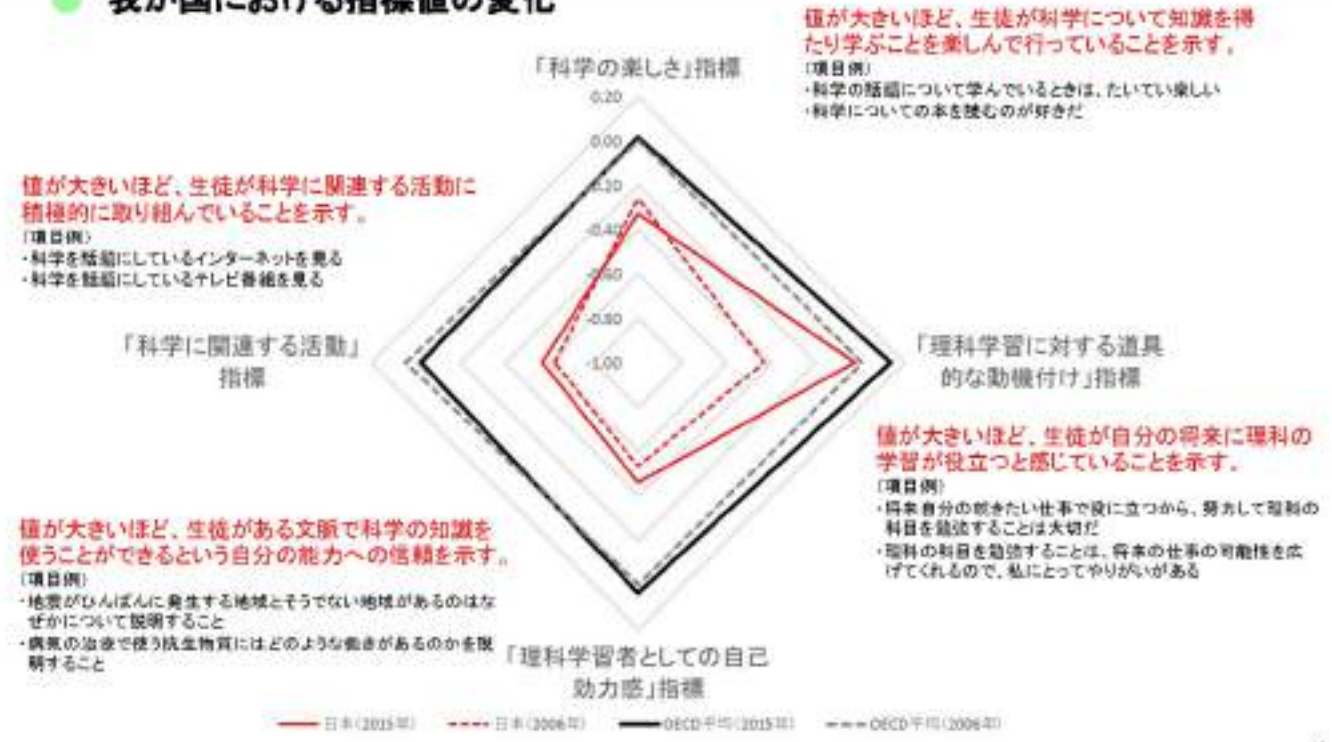
図表5-4 理科に対する興味・関心，有用性などの認識：PISA2006－2015調査

**我が国の結果の特徴②**

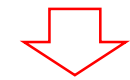
○生徒質問調査において、「科学の楽しさ」、「理科学習に対する道具的な動機付け」、「理科学習者としての自己効力感」、「科学に関連する活動」の4つの観点については、2006年調査と経年比較が可能。

○我が国では、4つの観点の指標値について、OECD平均を下回っているものの、「理科学習に対する道具的な動機付け」指標などにおいて肯定的な回答をする生徒の割合が増加している。

● 我が国における指標値の変化



\* 数学同様，PISA2015では若干の改善が見られる。  
しかしOECD平均とは，相変わらず，かなりの隔たりがある。



\* 学習の意味(興味，関心，有用性)，自信の回復が引き続き大きな課題。

\* 生涯にわたって知をリニューアルし，学び続けることが求められる社会においては，とりわけ重要。



\* 改訂学習指導要領の「資質・能力」として、「学びに向かう力・人間性」が強調されるひとつの根拠。

## 2 コンピテンシー(「資質・能力」とは何か

### (1) コンピテンシー流行の背景

- 「〇〇力」はやりです。(ちなみに、鳥取大学は「人間力」・・・)。今回の指導要領改訂でも、あるいは、教員の養成・研修でも、形成すべき「資質・能力」(コンピテンシー)を明確にして、カリキュラムをつくらうとしています。なぜ教育において「力(リョク)」が強調されるのでしょうか・・・
- 一般に教育の目標は、「内容」×「能力」で示される(e.g.「逆上がり」(=「内容」)が「できる」(=能力),「逆上がり」の「やり方を説明できる」(=能力),「逆上がり」に「興味をもつ」(=能力))。この知る「内容」(to know)よりも、できる「能力」(to do)の方を重視しようとするのが最近の傾向。個別の内容を超えた、一般的、包括的、汎用的能力(コンピテンシー=「資質・能力」)の形成を目指す。その際コンピテンシーは評価の対象ともなる。

一般に「コンピテンシー」とは、**職業上の実力や人生の成功に直結するような**、社会的スキルや動機、人格特性も含めた包括的な能力を指します。それは、「何を知っているか」ではなく、**実際の問題状況で「何ができるか」**を問うものといえます。／コンピテンシー・ベースのカリキュラムを目指すということは、社会が求める**「実力」**との関係で、学校の役割や学校で育てる**「学力」**の中身を問い直すことを意味します。労働や社会生活の知性化や流動化が進む中で、「コンピテンシー」概念は、特定の職業に固有のものと言うより、教科・領域横断的で汎用的なものを中心に捉えられる傾向にあります。各教科の授業で、また学校教育全体で、そうした**汎用的スキル**をどう意識的に育てていくのかが問われているのです。

(石井英真『今求められる学力と学びとは—コンピテンシー・ベースのカリキュラムの光と影』日本標準, 2015)

図表11 OECDのDeSeCoプロジェクトによるキー・コンピテンシーの定義

リテラシー

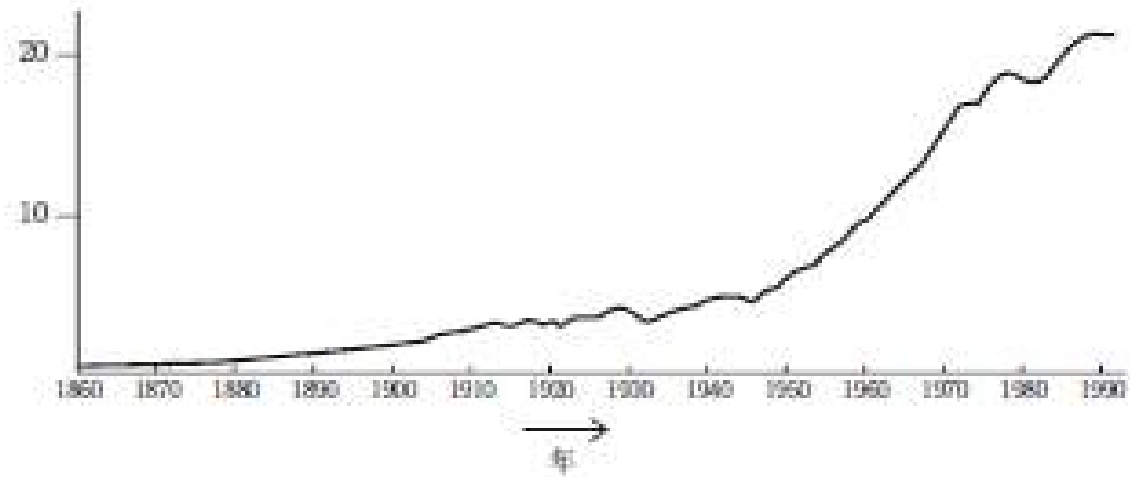
キー・コンピテンシー	必要な理由	コンピテンシーの内容
1 相互作用的に道具(tool)を用いる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術を最新のものにし続ける</li> <li>・自分の目的に道具を適用する</li> <li>・世界と活発に交流する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A 言語、シンボル、テキストを相互作用的に使用する</li> <li>B 知識や情報を相互作用的に使用する</li> <li>C 技術を相互作用的に使用する</li> </ul>
2 異質な集団で交流する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多元的社会的多様性に対応する</li> <li>・共感の重要性</li> <li>・社会的資本の重要性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A 他者と良好な関係をつくる</li> <li>B チームを組んで協力して働く</li> <li>C 争いを処理し、解決する</li> </ul>
3 自律的に行動する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑な社会の中で自分のアイデンティティを実現し、目標を設定する</li> <li>・権利を行使して責任をとる</li> <li>・自分の環境とその機能を理解する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A 大きな展望の中で活動する</li> <li>B 人生の設計、個人的プロジェクトを設計し実行する</li> <li>C 自分の権利、利害、限界、ニーズを表明する</li> </ul>

\* コンピテンシーは「教えられた知識」を超えるもの。これらのコンピテンシーを支えるのが「思慮深さ」(メタ認知の技能—考えることを考える—, 批判的スタンスをとること, 創造的能力の活用を含む)。

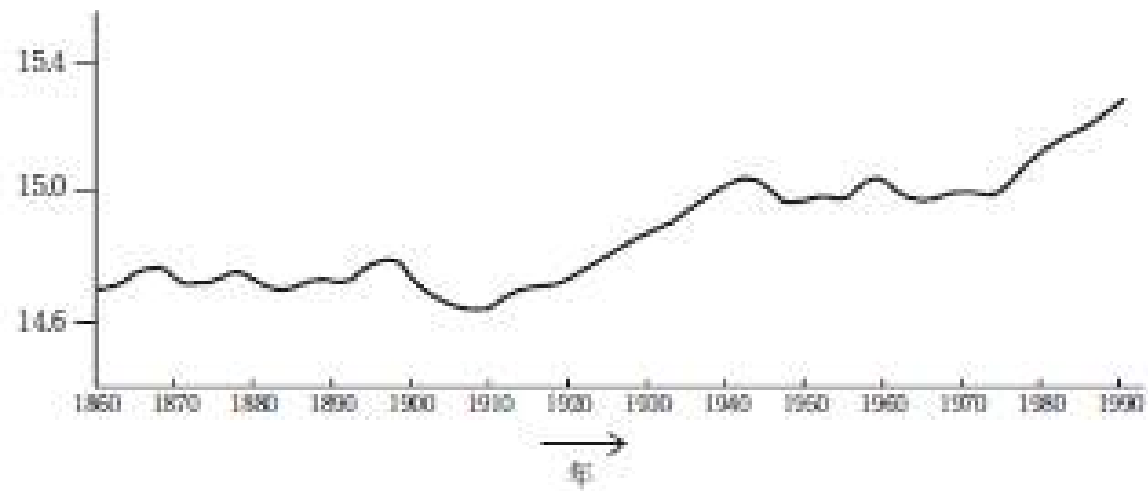
\* PISAが調査しているのは、1の一部(1-A読解リテラシー、数学的リテラシー、1-B科学的リテラシー)

(出典:前掲, ドミニク・S・ライチェン他、2006)

二酸化炭素排出量↑  
(10億トン/年)



地球の平均気温↑  
(℃)



## (8) コンピテンシーの定義の試み(例3)

—EUの「生涯学習におけるキー・コンピテンシー — 欧州参照枠組み —」(2006年12月)

欧州において、DeSeCoのキー・コンピテンシーよりも、直接的に各国の教育改革に影響を与えている。

\* 参照枠組み: 法的な規制力は無いが、各国がこれを参照して政策を展開することが求められている。

**経緯** 2001年よりWG, 30カ国, 40名近い専門家の参加して2006年に提言

**特徴**

- ・DeSeCoのキー・コンピテンシーは、**経済的側面に偏っているという批判**があった。EUでは、経済的側面だけでなく、**社会的・文化的統合が強調**されている。
- ・DeSeCoの議論でも、キー・コンピテンシーの**所有の有無**が、社会の分断、社会的排除、格差につながる危険性が指摘されていた。EUでは、**キー・コンピテンシーを定めることが格差につながらないようにすること**、そのため**コンピテンシーの所有の有無によって人々を分類しないことが必要**だと確認された。

**影響** EU各国の日本でいう学習指導要領にあたるものに、EUのキー・コンピテンシーにおける汎用的能力(教科横断的能力)が追加されることになった。

**定義** コンピテンスは、**文脈**に応じた知識、スキル、態度の**組み合わせ**である(ホリスティックな能力)。

**選択基準** 個人の発達と成功、市民性の積極的発揮、社会的包摂、雇用のためにすべての人々に必要な能力として選択された。